

# 調査の概要

## 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠

平成30年工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施しました。

### 3 調査の期日

平成30年工業統計調査は、平成30年6月1日現在で実施しました。

### 4 調査の範囲

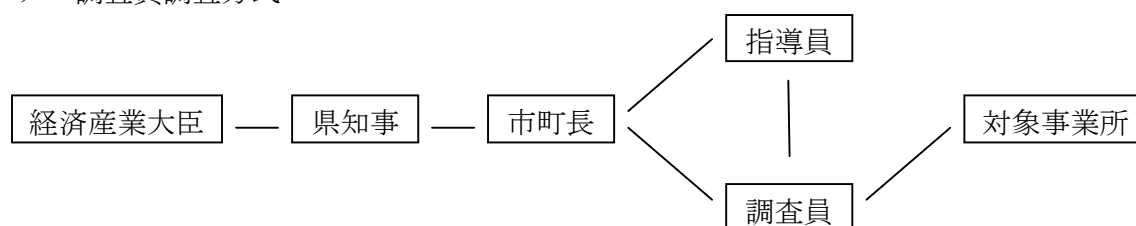
日本標準産業分類の「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所及び製造加工又は修理を行っていない本社等を除く。）です。

### 5 調査の方法

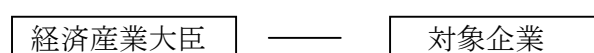
従業者30人以上の事業所は「工業調査票甲」、従業者4人以上29人以下の事業所は「工業調査票乙」を用い、報告者の自計申告により調査しています。なお、「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の調査様式は巻末に掲載しています。

### 6 調査の系統

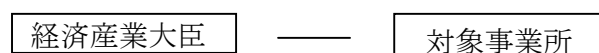
#### ア 調査員調査方式



#### イ 本社一括調査方式



#### ウ 国直送調査方式



# 利 用 上 の 注 意

## 1 集計

- (1) この調査報告書は、平成30年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について、兵庫県が独自集計したものです。
- (2) 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に含まれません。
- (3) 平成30年までの数値は確定数ですが、平成6年の数値は県による推計値です。
- (4) 平成23年における数値は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成27年及び平成28年における数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査と時系列比較を行うために、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
  - ・従業者4人以上の製造事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。

## 2 産業分類

この調査で用いる産業分類（中分類）について、この報告書における略称は次のとおりです。

### 日本標準産業分類 E-製造業 分類・略称一覧

新分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32 その他の製造業	その他

### 3 集計項目の変更等

- (1) 平成19年の対前年増減率は、平成19年に脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」「従業者数」は、当該捕捉事業所を除いた数値で算出しています。
- (2) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容にしました（製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。  
そのため、「製造品出荷額等」「付加価値額」については、平成18年以前の数値と接続しません。
- (3) 「平成28年経済センサスー活動調査」では、経営組織が個人経営の事業所は、「個人経営調査票」によったため、事業所数、産出事業所数、従業者数及び品目別出荷額の項目のみ含んでいます。  
(※ 個人経営調査票では品目別出荷額は上位3品目のみ調査しています。)

### 4 用語の説明

- (1) 事業所数、従業者数は、平成30年6月1日現在の数値です。
- (2) 従業者数は、当該事業所で働いている人です。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。  
なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として扱っています。
- (3) 現金給与総額は、平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与の額との合計です。その他の給与とは、常用雇用者に対する退職金、解雇予告手当及び常用雇用者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などです。
- (4) 原材料使用額等は、平成29年中における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額です。
- (5) 製造品出荷額等は、平成29年中における製造品出荷額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、加工賃収入額及びその他収入額（転売収入、修理料収入等）の合計で、消費税額及び内国消費税額を含んだ額です。
- (6) 製造品出荷額は、自己の所有に属する原材料によって製造された製品の出荷額です。
- (7) 加工賃収入額は、平成29年中に他の企業の所有に属する原材料又は製品に賃加工して受け取った加工賃です。
- (8) その他収入額は、「製造品出荷額」及び「加工賃収入額」以外の収入（製造業以外の収入）です。
- (9) 「製造品」、「半製品及び仕掛品」、「原材料及び燃料」の在庫額の年初とは平成29年1月1日現在、年末とは平成29年12月31日現在のことです。
- (10) 有形固定資産は、建物、構築物、機械、装置、各種運搬具、器具、備品類及び土地をいい、年初現在高は、平成29年1月1日現在の帳簿価額です。

- (11) 有形固定資産除却額は、平成29年中に、売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額です。
- (12) 有形固定資産減価償却額は、平成29年中に減価償却費として有形固定資産勘定より控除した金額又は減価償却引当金として計上された金額です。
- (13) 事業所敷地面積は、平成30年6月1日現在の面積です。
- (14) 工業用水は、平成29年中に事業所内で工業生産に使用される操業1日当たりの用水量です。

## 5 集計の算式

### (1) 生産額

$$30人以上（甲）＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ \\ \left( \begin{array}{l} \text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額} \\ \text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額} \end{array} \right) +$$

$$4\sim 29人（乙）＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額$$

### (2) 付加価値額

$$30人以上（甲）＝ 製造品出荷額等 ＋ \left( \begin{array}{l} \text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額} \\ \text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1} \\ \text{推計消費税額}^{*2} \end{array} \right) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

$$4\sim 29人（乙）＝ 粗付加価値額$$

$$\left[ \begin{array}{l} \text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \left( \begin{array}{l} \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額} \\ \text{原材料使用額等} \end{array} \right) \end{array} \right]$$

※1 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計しています。

※2 「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除いています。

$$(3) \text{付加価値率} = \text{付加価値額} \div \left( \begin{array}{l} \text{製造品出荷額等} + \left( \begin{array}{l} \text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額} \\ \text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{消費税を除く内国消費税額} \\ \text{推計消費税額} \end{array} \right) \end{array} \right) \times 100$$

$$(4) \text{原材料率} = \text{原材料使用額等} \div \left( \begin{array}{l} \text{製造品出荷額等} + \left( \begin{array}{l} \text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額} \\ \text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{消費税を除く内国消費税額} \\ \text{推計消費税額} \end{array} \right) \end{array} \right) \times 100$$

$$(5) \text{現金給与率} = \text{現金給与総額} \div \left( \begin{array}{l} \text{製造品出荷額等} + \left( \begin{array}{l} \text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額} \\ \text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{消費税を除く内国消費税額} \\ \text{推計消費税額} \end{array} \right) \end{array} \right) \times 100$$

$$(6) \text{労働分配率（1人あたり）} = \text{現金給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

$$(7) \text{在庫率} = \text{年末在庫額} \div \left( \text{生産額} - \left( \begin{array}{l} \text{消費税を除く内国消費税額} \\ \text{推計消費税額} \end{array} \right) \right) \times 100$$

### (8) 有形固定資産

$$\text{年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

$$\text{建設仮勘定の年間増減} = \text{増加額} - \text{減少額}$$

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

(9) 寄与度

全体の変化率に対して、各内訳の変化がどの程度影響を与えているか示すもの  
(29年の値－28年の値)÷28年の総計 × 100

(10) 特化係数

兵庫県の特化係数 = 兵庫県の産業中分類別構成比÷全国の産業中分類別構成比

県内各地域の特化係数 = 各地域の産業中分類別構成比÷兵庫県の産業中分類別構成比

## 6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁の番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

## 7 記号及び注記

(1) この報告書における符号の用法は次のとおりです。

「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表しています。

「X」はその数値の該当事業所数が1又は2の事業所であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあることから、秘匿した箇所です。

また、事業所数が3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した数値が判明する場合は秘匿しています。

(2) 統計表は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

## 8 地域集計

市町ごとの集計は、調査時点の市町区分で行っています。また、この報告書における地域集計区分は、次のとおりです。

兵庫県の地域集計区分表

1 神戸地域	6 中播磨地域
2 阪神南地域	7 西播磨地域
3 阪神北地域	8 但馬地域
4 東播磨地域	9 丹波地域
5 北播磨地域	10 淡路地域

※ 各地域に属する市町については、次ページの「兵庫県の地域区分図」をご覧ください。

## 9 その他

平成27年（2015年）における数値は、「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）（総務省・経済産業省）」の調査結果を、工業統計調査の調査範囲に合わせ従業者4人以上の事業所について再集計したものです。

「平成28年経済センサス-活動調査」は、調査票の設計、調査時点等の相違などから、工業統計調査の数値と連結しない部分がありますので、数値の解釈に当たっては、ご留意願います。

# ～兵庫県の地域区分図～

